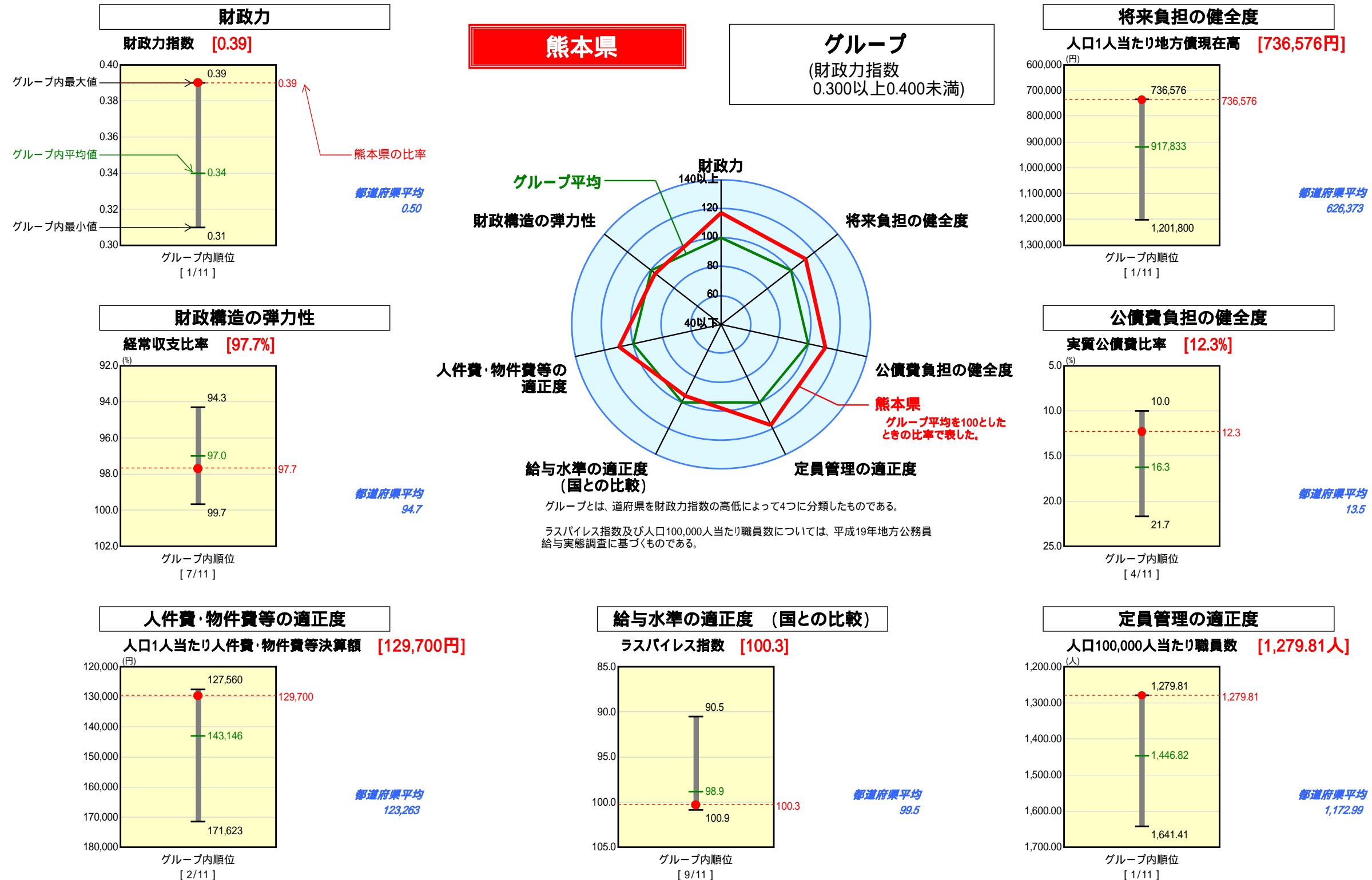


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

- ・財政力指数: 所得譲与税の減等に伴い基準財政収入額が減少したが、教育費、土木費の減等に伴う基準財政需要額の減が相対的に大きかったことに加え、4年連続の改善(前年度に比べて0.02ポイント改善)となっている。しかし、県税収入の割合が低いことから、依然として全国でも低い水準にある。引き続き税源涵養や税の徴収対策の強化等により、安定的な歳入確保に努める。
- ・経常収支比率: 地方交付税等の経常的な歳入が伸びない中、社会保障関係経費等の増大により、全国的な傾向と同様に硬直化が進み、平成19年度は、前年度に比べ4.6ポイント上昇した。引き続き、「熊本県財政再建戦略」に基づき行政改革を推進し、経費の抑制と一般財源の確保に努める。
- ・人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 職員数の削減や事務事業全般にわたる見直しなどにより、前年度に比べてマイナス約500円となっており、引き続きグループ内平均を下回る水準となっている。今後とも計画的な職員数の削減や徹底した事務経費の削減等に取り組む。
- ・ラスパイレス指数: これまで、国に準じた給与制度運用を行うなど、適正な給与水準の管理に努めてきたが、グループ内平均よりもやや上回っている。現在、総人件費の抑制に取り組んでおり、より職務・職責を重視した給与制度への改正等、国に準じた給与構造改革の取り組みなどを引き続き行っていく。
- ・人口1人当たり地方債現在高: 地方交付税の代替財源として発行される臨時財政対策債の累積増等により前年度に比べて8,000円増加しているが、引き続きグループ内平均を下回る水準となっている。なお、通常債(後年度の償還費について全額地方交付税に措置される臨時財政対策債及び減税補てん債以外の地方債)については、引き続き発行の抑制に努めており、残高は6年連続で減少している。
- ・実質公債費比率: 地方債の発行抑制や近年の低金利下での借入れなどの結果、前年度に比べて1.1ポイント改善しており、グループ内及び都道府県平均をそれぞれ下回っている。今後も県債残高の増加を招かない財政体質を堅持するとともに、施設の耐用年数に見合った県債の償還期間の設定等により、世代間負担の適正化や公債費負担の平準化を図る。
- ・人口100,000人当たり職員数: 本県では、昭和60年の第一次行革以降、行政の効率化や組織の見直しを行いながら、職員数の削減に積極的に取り組んできた結果、グループ内で最も少ない職員数となっている。現在の厳しい財政状況を踏まえ、「熊本県財政再建戦略」で定めた新たな定員管理計画に基づき、引き続き計画的な職員数の削減(平成24年4月までの4年間で5.1%(約1,200人)の職員数を削減)に取り組む。